乗合バス運賃施策事例集（2022年3月）

大石 信太郎／近畿バス団体協議会（近畿運輸局自動車交通部旅客第一課）、阪部 光雄・林 佑也／近畿バス団体協議会

○背景と目的

新型コロナの影響が長期化し、乗合バス事業においては、収支改善の必要性がより強まっているなか、運賃施策展開に動きが出てきている。また、新型コロナ以前からも、特徴的な運賃施策が進められてきているところ。

これらの施策について情報収集整理し、バス事業者、地方自治体担当者、利用者など多様な関係者に情報提供を行い、今後の乗合バス運賃や公共交通全体のあり方に関する議論を支援したい。

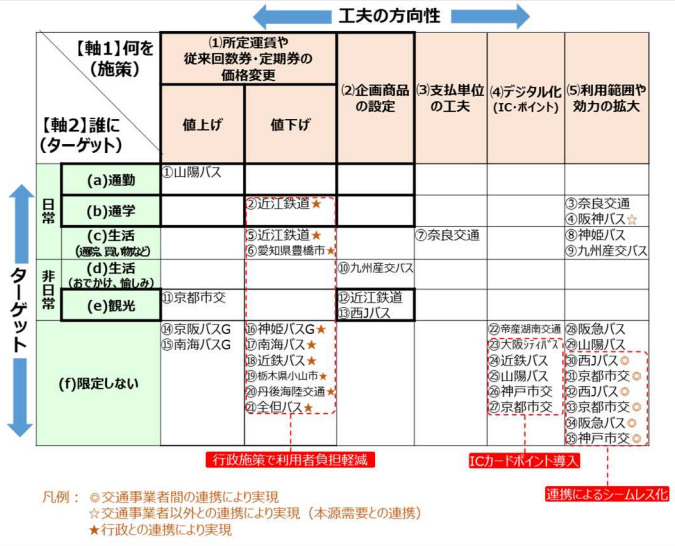
○概要

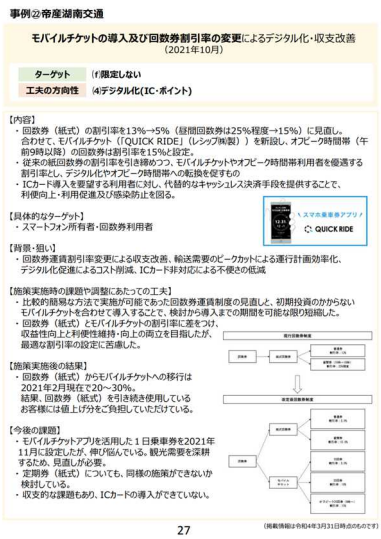
［目次］ １章　はじめに（本書の目的）、 2章・３章　乗合バス運賃施策の事例（全体概要・各者の事例紹介）、４章　乗合バス運賃施策検討における考慮事項、　５章　おわりに

【2章】【3章】乗合バス運賃施策の事例（全体概要・各者の事例紹介）

・ 対象となる利用者や工夫の方向性などにより各事例を整理

・ 近畿地方の事例を中心に、値上げや割引率見直し、運賃設定の工夫、行政補助施策、新たな連携による取組などを情報収集し、事例集としてとりまとめ（35事例）





【４章】乗合バス運賃施策検討における考慮事項

・ 各事例の捉え方や「乗合バス事業者において短期的に取り組み可能なこと」「地方自治体が関与する運賃施策について」などの議論の材料を提供

（１）今回収集した事例からの考察（施策に対する利用者の反応）

（２）乗合バス事業者において短期的に取り組み可能なこと

- ○値上げ（一つの選択肢）
- ○運賃設定の工夫(新たな付加価値)
- ○他者との連携（可能性の広がり）

（３）地方自治体が関与する運賃施策について

- ○地方自治体が関与することの重要性の高まり
- ○地方自治体が関与する際の留意事項
- ○地方自治体が関与する運賃施策の方向性

（４）今後の議論に向けて

- ○地域に求められる交通のあり方の検討
  （どの地域でも等しく利便性の高いサービスが導入できるとは限らない）
- ○乗合バス事業における公共交通サービスと制度の関わりについての検討
  （事業者が自ら行う「運賃設定の工夫」と制度とのバランスは？）

令和4年度に、さらに事例収集や議論を進め、修正・更新を予定しています。
各取組事例に関するご連絡、ご紹介いただける取組事例、事例集に関するご意見、運賃施策に関するご関心事項等がございましたら、ぜひお寄せいただけますと幸いです。

【連絡先】近畿バス団体協議会（近畿運輸局自動車交通部旅客第一課）
大石 信太郎　（メール） ooishi-s57ng@mlit.go.jp （TEL）06-6949-6445